

# 官民連携で進める日中経済交流

～オール九州で実現した九州経済連合会と新滬商連合会の経済交流～

公益社団法人福岡貿易会

上海代表処代表

奥田 聖

## 1. はじめに

2014年11月10日、北京で開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）に出席した安倍晋三首相は、習近平国家主席と握手をした。習近平国家主席の表情に注目が集まった対面ではあったが、それは2012年9月の尖閣諸島国有化をきっかけに冷え切っていた日中関係が回復に向かう兆しも示していた。とりわけ、日本とのビジネスを行う中国企業にとって、この握手は日中間の経済活動を進めるゴーサインとなった。その後、2015年の春節休暇を皮切りに、訪日観光ビジネスが盛り上がり、日本で「爆買い」として大量の中国人観光客が来訪し買い物をするようになったことは、もはや周知の事実であろう。

しかし、その節目となったAPECでの会談に先立つ2014年9月2日、九州経済連合会（以下、九経連）は大型訪問団を上海に派遣し、上海の経済団体である新滬商連合会とMOUを締結した。「先んずれば人を制す」と言うが、その後の日中間の経済の動きを考えればこれは正に時宜を得た締結であったと言える。当時は、まだ日中間の経済交流に対する一種のとまどいが日中両国双方にあった。そのような雰囲気の中、中国との経済交流促進に舵を切った九経連の麻生泰会長の決断とリーダーシップは、当時の日中情勢から見ればまだまだ少数派だったのである。そして、2015年6月、九経連の上海訪問の返礼として、鄭永剛会長を団長とする新滬商連合会の訪日団が九州を訪問した。訪問期間中の2015年6月15日、この経済団体同士の締結に行政機関である福岡市が加わり、三者でのMOU締結に至った。

中国という国は共産党の指導のもと、官による社会主義市場経済を進めている国である。官と通じた国有企業の大きすぎる存在感は社会問題にもなっている。そのため、日中間の経済交流は、官を中心に進められてきたと言える。官同士の交流の中で先鞭をつけ、地域の企業を引っ張っていくという考え方が多かった。それに対し、今回九経連の締結相手となった新滬商連合会というのは、上海を中心とした民間企業のみを会員として設立された、中国でも珍しい経済団体である。彼らはむしろ官の干渉に抵抗を感じており、自らビジネスチャンスをつかみたいという意識が高い。彼らと九経連の交流活動を見ていると、官民の新たな日中間の経済交流の在り方と地方創生の形が見えてくるような気がする。そのため、今回は、この九経連と新滬商連合会の交流についてレポートをまとめたいと思う。

## 2. 新滬商連合会について

新滬商連合会（しんこしょうれんごうかい）は、上海の民間企業やビジネス界の著名人により 2008 年 4 月に成立した法人格を持つ経済団体である。会員数は約 150 社。会員企業の子会社も含めると中国全土に 1000 社を超える会社が含まれている。世界的な大企業となった復星集団が名誉会長を務め、会長は当番制であり、現在は日本とも関わりが深い杉杉集団の鄭永剛氏が務めている。その他、九州への航空路線を持つ春秋航空や吉祥航空を傘下に持つ均瑶集団、中国最大のネット旅行会社である携程（C-trip）、上海最大の飲食チェーンの小南国集団など日本でも知名度の高い企業が含まれている。

2012 年には民間企業家育成のための「大商学院」も設立。高齢者支援慈善プロジェクトも行っている。海外へのビジネスにも積極的で、2014 年には、中国 NZ 貿易協会との戦略的協力協定の締結も行っている。

なお、新滬商連合会の「滬」というのは、上海の別称である。従って、新滬商連合会とは、新しい上海のビジネスの連合会という意味を持つ。上海では、90 年代から急速に経済が発展してきており、現在の大きな企業は概ねその頃にルーツを持つ企業が多い。設立から 20 年くらいを経た経営者同士が、更なるビジネスチャンスと次代を担う人材の育成を求めて設立をしたと思われる組織である。

## 3. 交流の経緯

### （1）交流に至る経緯

九州の経済界そのものと言える九経連と、上海の民間企業による経済団体の結びつきは、2012 年 4 月に 1 人の領事が在上海日本総領事館に赴任してきたことに始まる。総務・経済・政治部長として赴任した石川領事である（現、在中華人民共和国日本国大使館参事官）。赴任にあたり同領事は「中国の発展の力を日本の発展に活かすため、日本と中国の間のヒト・モノ・カネの流れを増やす、特に中国から日本へのインバウンドの流れを太くする」という目標を立て、自らの故郷である九州（石川領事の両親は福岡出身、自らは熊本生まれ）と赴任地である上海の経済界を結び付ける準備に着手した。同領事は、持ち前の行動力で、赴任前から赴任期間中、休暇時など時間を見つけては九州の行政機関や経済団体などを訪ねて回った。そんな 2014 年 2 月、石川領事は九経連の麻生泰会長に面会する。石川領事の話聞いた麻生会長は、「前向きでとても面白い。一度上海に行こう」と約束をした。日中関係が冷え切っていた状況下での出来事である。上海に戻った石川領事は訪中団受け入れに向けた調整作業を始める。上海には同領事とともに同ミッションを成功させようとする強力なチームがあった。九州の自治体、地銀などの上海事務所で構成された「チーム九州」と呼ばれるグループである。日中関係改善の兆しが見えぬ中、訪中団が達成すべき目標の設定、上海の経済団体の選定、締結する MOU の設計、視察・会談の調整など、上海で活動する九州の官民が連携し、九経連のミッションの受け入れ準備にあたった。そしてこれが、次項で述べる九経連と新滬商連合会の MOU 締結へと結実していく。

## (2) 九州から大規模交流ミッション来訪【2014年8月31日～9月3日】

2014年9月2日に九経連と新滬商連合会はMOU締結をするが、実は、それは、オール九州官民合同ミッション団として上海に来訪した訪問団の行事の一部であった。この経済ミッションでは、テーマを、投資、環境、観光、医療、学術の5分野に分け、それぞれにカウンターパートとなる企業・団体との交流拡大のためMOU締結やトップセールスを行うことを目的としていた。そのため、九州観光推進機構の石原会長など、この5分野に関係する九州の企業・団体が数多く参加した。更に官からも、九州経済産業局の岸本局長、熊本県の蒲島知事、宮崎県の内田副知事らが参加した。総勢89名という、九州という地域ブロック単位としては初めてとなる大型の官民合同訪中団であった。

このミッション団では、5分野についてセミナーや交流が行われたが、その内3分野については、カウンターパートとのMOU締結に至っている。2015年に中国から九州を訪問した観光客の人数が前年比で急増している等、これらのMOUは大きな成果を生んでいると言えるだろう。その3分野とMOUの概要は、それぞれ下記の通りである。

### 【投資分野】

(九州側) 九州経済連合会

(上海側) 新滬商連合会

#### MOUの概要

経済交流団の相互受け入れ

ビジネスパートナーの相互紹介、情報提供等



### 【観光分野】

(九州側) 九州観光推進機構

(上海側) 中国の旅行社28社

#### MOUの概要

(九州側) 九州向け商品の企画・開発に可能な限り協力

(上海側) 九州向け旅行商品を積極的に企画



### 【学術分野】

(九州側) 九州経済調査協会

(上海側) 上海社会科学院

#### MOUの概要

共同研究や学術行事の共同開催、研究員の交流、

研究報告書等の資料交換





九経連と新滬商連合会のMOU締結の様子

なお、この時点で、福岡市は、九州で唯一「国家戦略特区」の指定を受けている都市として（当時）、九経連からの要請を受け、福岡市の国家戦略担当部長から福岡市の国家戦略特区に関する事業紹介を行っている。

その他にも、前述した熊本県の蒲島知事や宮崎県の内田副知事を始めとした九州各自治体の関係者や上海事務所の職員などが数多く参加した。このMOU締結自体は民間の経済団体同士の締結に違いないが、そのMOUを地元行政が支援するという形はこの時点で形作られている。

### （3）新滬商連合会の九州来訪【2015年6月14日～17日】

MOU締結後、九経連と新滬商連合会の事務方同士の情報交換は続いていたが、2015年の春になり、両者の交流が加速度的に動き出した。九経連から新滬商連合会に対する対日投資等を目的とした正式な訪問団の派遣要請を受け、鄭永剛会長を団長とする新滬商連合会訪問団が九州に来訪することとなった。来訪日時は、6月14日～17日の4日間。新滬商連合会に加入している上海を代表する投資家や投資企業のトップなど、総勢18名からなる訪問団となった。

一行は、北九州市にて環境保護に関する企業や事業の視察を行ったほか、熊本県の企業訪問などを行った。しかし、官民連携ということでは、今回の新滬商連合会の来訪をきっかけとして、もう一つの前進があった。2014年の九経連と新滬商連合会との2者間のMOU締結に加えて、九経連と新滬商連合会、そして福岡市という三者によるMOUが改めて締結されたのだ。ここに改めて、民同士の経済交流を官が支えていくという新たな仕組み

みがしっかりとした形となった。福岡市は、新滬商連合会の訪問団に対し、同市が進めるプロジェクトの紹介を行い、上海の投資家達の関心を引いた。地域が進めるプロジェクトに対して、地元企業と外国企業が連携しあいながら検討していけるプラットフォームが動き出したのである。



九経連と新滬商連合会、福岡市の三者によるMOU締結の様子

#### (4) 新滬商連合会食品ミッション九州訪問団の来訪【2015年10月8日～10日】

三者でのMOU締結を受け、福岡市の上海事務所でも、全面的に九経連と新滬商連合会の交流をサポートすることが可能となった。当事務所では、上海に駐在員事務所を置いていない九経連に代わり、時には新滬商連合会事務局を直接訪問しながら連絡調整のサポートにあたった。こうして、顔が見える交流として連絡手段が複合的なものとして深みをまわしてきたことは、すぐに次の事業としての動きにつながった。2015年10月に福岡市で開催された「Food EXPO Kyushu」に合わせ、新滬商連合会として食品関連の会員企業に呼びかけ、再度九州への訪問団を派遣することが決定したのだ。

今回の訪問団の団長は、中国の飲食業界をリードする「小南国集団」の王慧敏会長となった。小南国集団は、2015年6月、日本の「俺の株式会社」と提携して上海にレストラン「ORENO」をオープンさせるなど、日本の経済界からも注目を集める企業であり、新滬商連合会の会員企業でもある。日程は、10月8日～10日の三日間。王慧敏団長以下、15名の飲食関連企業からなる訪問団である。

一行は、10月8日に福岡入りした後、福岡市内の食品メーカーの工場、「Food EXPO Kyushu」会場を立て続けに視察し、九経連が主催した食品セミナーに参加をした。訪問団の団員は、移動の疲れを見せず、精力的に商品の紹介に耳を傾けていた。また、夜も福岡

の食品メーカーが経営する飲食店で夕食を取り、初日から九州の食を存分に味わっていた。更に二日目には、福岡の有名ラーメン店のセントラルキッチン工場を視察、午後には場所を鹿児島に移し、次は鹿児島の料理を堪能してもらった。更に、実際に上海に輸出をしている漁港を訪ね、その生産現場となる養殖場まで船で見てもらった。

上海の会社経営者となると、日本に訪問した経験を持つ方は少なくない。中には、月に一度は日本を訪れているような日本好きすら存在する。しかし、そうした方々が行く先は概ね東京である。地方、特に農村部を訪問目的にするようなケースは多くないように思う。しかし、今回団長となった王慧敏会長は、上海の経営者の中でも、選りすぐりの日本通である。多くの日本企業と会い、多くの生産現場を見ている王団長は、訪問期間中、参加した企業家のメンバーに対して、食事中、バスでの移動中、視察現場、あらゆる時間の隙間を使って、中国人経営者が日本の生産現場を見るときのポイントとなる考え方や背景を叩き込んでいく。当然、参加しているメンバーたちも真剣そのもの。中国で展開する自身のビジネスに色々なアイデアが生まれていっている様子であった。



九経連を訪問した新滬商連合会食品ミッション九州訪問団の様子

なお、この訪問団に対しては、九経連側から 11 月 25 日に参加メンバー数名を集めて、上海でフォローミーティングを行った。その場には、九州で実際に訪問団と顔を合わせたメーカーが数社訪中し、更に具体的な説明や商談を行った。ビジネスの現場においては、何度も顔を合わせ、互いの信頼関係を築いていくことから生まれる話もある。九経連と新滬商連合会の信頼関係、そして、その間を現地の駐在事務所として福岡市の上海事務所が調整することによって、こうした企業同士の気軽な交流をはかれるプラットフォームとしての役割分担ができた。

#### (5)九州アジア経営塾碧樹館プログラムの上海研修【2015年11月26日】

九州アジア経営塾（以下、KAIL）とは、九州経済を担う人材を、長期的かつ計画的に育成することを目的とした団体である。これには、九州の数多くの企業が参加しており、企業内の幹部候補生たちに、九州発のリーダーシップ養成プログラムを提供している。2015年、KAILで毎年実施されている海外視察研修の目的地が中国となった。この際、研修の受け入れ先として、九経連の仲介により新滬商連合会に依頼をすることとなった。

11月26日の研修当日、午前中は、10月に九州を訪問してもらったばかりの小南国集団王慧敏会長より講演を行ってもらった。王会長からは、中国の巨大市場を前にダイナミックに経営戦略を練ってきた自身の経験を、時間の許す限り語ってもらった。研修に参加している福岡を中心とした企業や官公庁などの幹部候補生32名は、王会長の中国企業としての中国市場へ挑戦する姿に真剣に耳を傾けていた。また、午後からは、民間の航空会社として近年、日本への航路を立て続けに開設している「吉祥航空」を訪問し、郭有虎副総裁を始めとする吉祥航空幹部の方々から、吉祥航空の概要やその戦略等についてお話を伺いすることとなった。更に、中国で最大の旅行会社である「携程（C-trip）」も訪問し、范敏総裁自ら、携程についての説明を聞く機会に恵まれた。

こうした、上海で中国市場の最前線を戦う超大手企業の訪問、並びに、会社のトップによる直々の対応というのは、新滬商連合会の協力なしには実現は難しかっただろう。新滬商連合会との協力関係の中で、通常ではなかなか面会がかなわない相手と、九州の経済界を近づけることが可能となっている。これは、九州経済が中国経済とつながり、次のステップに向かう上で、大いなる財産となっている。



KAIL 海外研修の様子（左から、小南国集団、吉祥航空、C-trip）

#### 4. これからの九州経済のために

かつて、中国の経済は閉じられていた。その後の改革開放の流れの中、日本の多くの自治体は中国の都市と友好都市締結を行い、官同士の交流が日本と中国の地方間をつなぐ役割を果たした。日本企業の中国進出が盛んだった頃、日系企業から製造拠点として求められたのは中国に点在する開発区であり、開発区を管理する官とつながるのにあたり、官同士の接点は一定の役割を担っていた。しかし、今や日本企業の中国経済への見方も、製造拠点としてではなく、巨大市場としての中国市場へと変化している。また、同時に近年、「爆買い」に象徴される中国人観光客の増加、更に中国企業による対日投資も増え、ヒト・カネともに流れが双方向へと変化しつつある。今や、中国企業も日本企業も、最終的なターゲットは中国の一般消費者であり、そのための方策について日々試行錯誤している状況である。中国企業であれ、日本企業であれ、中国国内の中国人に対し、または観光客として日本に現れた中国人に対し、一般消費者のニーズを満たし、求められるサービスを提供し、利益を得たいという目的は全く同じである。そうであれば、むしろ日中の民同士の交流を促進することが、互いの長所を生かし、ウィンウィンの形で、より付加価値の高いサービスや事業を生み出していく土台になれる可能性がある。官としては、現地でのサポートや地域情報の提供など、その交流の舞台を可能な限り支えていくことも必要になってくる。

そうしたことを前提としてとらえれば、九経連と新滬商連合会のMOUの締結は、民間企業団体同士の交流のプラットフォームとして、非常に興味深い枠組みといえる。そして、それは中国側の政策による影響が少ない民間企業の集まりである「新滬商連合会」の希少性に起因している。彼らは、状況の変化に合わせて純粋にビジネスの話ができる相手なのだ。私は、彼らの交流が重ねられ、更に互いを知るようになれば、九州発となる日中の新しいビジネスが生まれる可能性があると思っている。多くの九州の企業がこうした枠組みを活用し、日中ビジネスの新たなチャンスを手にしてくれることを期待してやまない。